

台湾情報誌

Nov
2024
1

Vol.994

交流

今後の日台関係と現在の課題



大橋光夫会長台湾公式訪問

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

2024
vol.994

1

目次

日台関係のバージョンアップと「制度的」課題 川島真	1
台湾魅力発信 vol.9 姚嘉文・総統府資政、周清玉・關懷文教基金会董事長インタビュー 寺山学	7
2023 年第 3 四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望	15
2023 年第 3 四半期の国際収支統計	23
李登輝生誕 100 年を迎えて（上） 早川友久	25
日本台湾交流協会事業月間報告（12 月実施分）	31

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大半を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

当協会の大橋光夫会長が、第47回日台貿易経済会議開催に際し、12月10日（日）から13日（水）の日程で、約1年ぶり第25回目となる台湾公式訪問を行いました。

日台関係のバージョンアップと「制度的」課題

東京大学大学院総合文化研究科教授 川島 真

いわゆる「72年体制」の下での日台関係

「台湾有事」をはじめとして台湾がことのほか注目され、日台関係の重要性が夙に主張されるようになってきている。だが、日台の関係性は漸進的に変化してはいるものの、基本的に「非政府間の民間関係」であり、公的關係性には依然として多くの課題がある。勢いもあり、話題性もあるのだが、実質的な協力関係の構築、進展が容易でないのである。これは一面で「国家間関係がない」という事実由来するが、工夫の余地があるようにも感じられる。

周知の通り、池田勇人内閣以来、中国承認問題について国連主義を採用してきた日本は、1971年の中華民国による国連脱退に伴って、日中国交正常化交渉を進め、1972年9月29日にそれを実現し、それにもなって同日中華民国との国交が断絶された。日中共同声明には、「二 日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。三 中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」という二つの条項が盛り込まれ、これが日台関係の基礎となった。実際、この断交以前から日台間では実務レベルで断交以後の関係性について調整がなされ、交流協会と亜東関係協会（ともに当時）という「民間」機関による関係性が形成されたのだった。

日本台湾交流協会の定款3条には、その設置目的として、「台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、

滞在、子女教育等につき、各種の便宜を図ること、並びにわが国と台湾との間の民間の貿易及び経済、技術交流はじめその他の諸関係が支障なく維持、遂行されるよう必要な調査を行うとともに適切な措置を講ずることにより日台間の交流に関する事業を行い、日台間の国際相互理解の促進に寄与することを目的」とすると明確に記されている。そして、第4条には具体的な事業内容も記されている。そこでは邦人保護、出入国管理、経済貿易、漁業、情報通信、学術・スポーツなどが挙げられている。軍事交流などは当然含まれていない。この1972年に定められた日台関係の大枠は、その後の関係性を大きく規定した。だが、それは何も調整できないということを意味はしない。日台関係は、これまでもこの大枠を維持しつつ、それぞれの時期の必要性に応じて「調整」されてきたのである。

これまでの「調整」と現在の課題

このような日台関係の「調整」は、何も政治外交、軍事安全保障領域という新たな領域においてなされてきたというのではない。まさに日台交流の基礎とされてきた、経済貿易、学術文化、スポーツ交流の面でもなされてきたのである。例えば、国立大学では、今世紀に入ってからも、教職員の台湾への出張に際して、現地で台湾側公務員やメディア関係者と接触しない旨を宣誓する申立書の提出が求められていたが、昨今ようやくそれがなくなってきた。また国立大学間、部局間の交流の難易度も高く、協定締結などは「御法度」であったが、1990年代半ば以降、大学間は東京外国語大が、部局間は東北大学金属材料研究所、北海道

大学法学部などが嚆矢となって、そうした壁が破られて、現在では多くの協定が締結されるに至ったのである。

こうした台湾との交流に関する制度「調整」のほかに、いわば「公的」な領域でも日台関係の制度的な調整が図られてきた。例えば、2008年に成立した馬英九政権の提起した日台特別パートナーシップがある。その内容には、従来の体制を維持した上で、各方面の「民間」交流を全面的に強化するとともに、台湾海峡の安全保障問題を日台間での関心事項とすることを目指すなどといったことが含まれていた。これは台湾側の一方的な決定であったが、それを受けて翌2010年4月30日に「2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書」が日台間で締結された。「日台間」というのはあくまでも、交流協会と亜東関係協会との間で締結されたということであるが、双方向的である点が重要だ。その内容には、それまでの日台関係の課題のうち、解決可能なものを書き記したものであり、災害、国際犯罪、出入国管理、経済貿易、中小企業協力、気候変動、エネルギー、自治体交流、青少年交流、メディア交流、文化交流、産業・科学技術などに関する情報交流、台湾研究・日本研究促進などが含まれていた。安全保障に関わる領域があるとすれば、第四項目において「海上の安全・秩序の維持における日台間の交流及び協力が進むよう努力する」という内容が盛り込まれたという程度であろうか。

特筆すべきは、2011年3月の東日本大震災以後の日台間の諸協力は、それ以前にすでに一定程度の準備ができていて、その基礎の上に展開したということであろう。東日本大震災以後の日台協力の展開については改めて説明すべきもないだろうが、震災に際して台湾から日本に対して200億円以上の義援金が寄せられたことを背景に、日本国内に台湾への感謝が広がり、対台湾関係の強化が超党派的に、また官民をあげて形成されたのである。2011年のうちにNHK「のど自慢 in 台湾」が開催されて民間交流促進が印象づけられ、その後も投資協定、租税協定、漁業協定などが締結されたのである。

このようにして、日台間では1972年に形成さ

れた枠組みの下で「調整」可能なことを、その時々世論や国際情勢を背景にして実現してきた。日台関係は1972年の枠組みの下にありながらも、いわば「手作り」でその時々メンテナンスされてきた関係であり、そこには時代に即した一定程度のバージョンアップも含まれてきたのである。

それでは、目下の需要はどのようなところであり、どのようなバージョンアップが可能と考えられようか。以下、いくつかの提言を行いたい。

議員交流と「民間」とのバランスある交流へ

まず挙げたいのは、日台関係が議員交流に依存し過ぎないようにするための「民間」関係の制度面での強化である。国交がない日台関係には「外交」関係がなく、外交使節としての大使の相互派遣もない。無論、日本台湾交流協会と台湾日本関係協会の代表は派遣されてはいるが、外交関係がないことによって、その活動は制約を受ける。そして、政府間の交流が限定されているために、通常の国家間関係とは異なる関係性が形成される。そのため、立法府の交流は日台関係の重要な窓口となってきた。古くは国民党と自民党との（若手議員の）党際交流があり、また日華議員懇談会が現在に至るまで重要な役割を果たしている。昨今では、超党派で台湾との関係性を重視する雰囲気形成され、多数の国会議員が毎年台湾を訪れている。

この議員交流は日台関係にとって極めて重要であり、今後も継続、発展が期待される。しかし、議員交流に過度に依存することには、以下のような一連の課題が残されており、「民間」の制度的な面での関係強化、あるいはそのための調整を行い、立法府と「民間」との間のバランスある関係性が築かれることが期待される。

第一に、日台間での議員交流が活発になることによって、自民党の部会や官邸にそこでの経験や議論が直結するという長所がある。話題性も高く、メディアや世論に訴えやすい。実際に、議員交流の活発化によって、日台双方の世論はおおきな影響を受け、「台湾有事」をめぐる議論は日本では大いに活発になった。だが、台湾海峡をめぐる安

全保障面が注目されるあまり、ペロシ下院議長が注目したような民主主義や人権が相対的に注目されなかったり、そして何よりも、日本の議会における状況や政策の影響を受けやすかったりするという課題があった。実際、2023年末から生じた日本の政界を取り巻く状況に対して台湾社会からは多くの懸念が寄せられている。それは、日本政界で生じた問題の関係者とされる国会議員の中に、少なからず台湾と深く関わってきた議員が含まれていたからである。

議員交流を維持、発展させ、また政治主導の良い面を残しながら、その議員交流と「民間」レベルでの関係性とを、安定した、持続的なものとして、バランスよく築けないであろうか。

第二に、議員交流が活発になることは意義深いのだが、それが過度に強調されることで、ある意味での誤解が台湾社会に与えられる、ということだ。個々の国会議員の台湾での発言などはそれぞれの議員の政治信条や考え方を述べたものだが、台湾社会では日本政府の方針であるかのように誤解されることがある。自民党の幹部や有力議員であれば、官邸に直結しており、その発言は政府を代弁している、と考えられてしまうことが少なくないのである。これは台湾社会の日本政治へのリテラシーの問題でもあるし、台湾社会が「聞きたいこと」に特に耳を傾ける、ということもあるのかもしれない。だが、そうした議員交流発の言説が台湾社会で日本政府を代弁していると思われがちだという課題があるのだ。

第三に、中国が「ゴールポスト」を動かしているということがある。本来、台湾と諸外国との立法府の交流について、中国は一定の範囲で許容してきた。しかし、蔡英文政権成立後、中国は民進党の主要政治家を「台独（頑固）分子」などと認定してきた。すでに蘇貞昌、游錫堃、呉釗燮、蕭美琴、顧立雄、蔡其昌、柯建銘、林飛帆、陳椒華、王定宇らがそれに該当しているとされる。ペロシ下院議長の台湾訪問に際しても「前例」をめぐって米中間で議論されていたことではあるが、こうした「台独（頑固）分子」と会見、接触したりするのであれば中国は全て反対し、批判するというスタンスをとるようになっている。つまり、従来

は一定の範囲で許されてきた議員交流が、現在では中国によって問題視されているということだ。これは、中国側が自らハードルを上げたものである。だからこそ、それに対応して日本も含めて、諸外国が議員交流を控える必要はない。だが、中国が議員交流のコストを上げてきていることは確かであり、この点で「民間」交流の方が相対的に「やりやすい」面もある。

以上のように、日台関係が緊密に展開してきていることに鑑み、現在の日台関係の需要に対応しつつ、議員交流を維持、発展させながら、持続可能な「民間」交流を一層拡充していくことが求められると言えるだろう。

日本台湾交流協会と台湾日本関係協会の「拡充」の可能性

日台交流が活発になり、重要視される中で、台湾関連業務も劇的に増加している。また、今後交流の可能性を模索し、持続可能な関係性を築く上での企画能力も求められる。その上で、何よりも、人事・予算という組織の根幹の拡充が求められるであろう。日本台湾交流協会の予算のうち国庫補助金収入は、この10年で7億円程度増額されているが、人員については特に東京本部において大きな変化は見られていない。今後、経済安全保障やサプライチェーン、また海洋の安全など多様な領域での協力が求められるところ、思い切った組織拡充を行う可能性が必要だと考えられる。

その「拡充」については、新たな領域、役割の「拡充」も想定される。例えば、経済安全保障やサプライチェーン、また海洋の安全などの領域については、調査研究の人員（ポストドクなど）を本部と在外の双方に配置するなどしてシンクタンク機能を持つということも考えられる。

また、日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間で毎年開かれている日台貿易経済会議はすでに47回開催されてきている。毎回、様々な覚書などが締結されるなど、日台間の最高レベルの「民間」会議だと言ってもいい。目下、日台間ではルーティンワークに属することとの他、CPTPPや経済安保など、新たな課題が山積している。実際、

日台間のこうした枠組みは、日台海洋協力対話、日台漁業委員会、日台第三国市場協力委員会などへと需要に応じて多様化してきている。これは日台関係が緊密、多様になり、こうした枠組みが一層必要とされていることを示しているのであろう。このような状況を踏まえた上で、この日台貿易経済会議を新たな課題も含めて幅広く議論を深めていく場として、従来以上の機能や格付けを与えたり、あるいは人数、日程などを拡充したりすることはできないであろうか。こうしたことは、これまでも常に考慮され、努力が継続されてきたであろうが、今後台湾との関係性がいっそう重要となることに鑑み、思いきった判断をしてはどうだろうか。

台湾人材の制度的な養成

他方、行政面でも課題があると筆者は考える。もちろん、日台関係が「非政府関係の民間関係」であるとは言っても、台湾との行政関係がないわけではないし、行政機関内での台湾理解が不要というわけではない。それでは、これだけ日台関係が重要視される中で、行政部局内において「台湾人材」を意識的に養成するようなシステムがあるのだろうか。

また、ポストの配分からしても、日本台湾交流協会東京本部、台北事務所、および高雄事務所における総合職、専門職のポストの配置について、それらが系統的に台湾人材を育成することを念頭においた配置になっているとは言い難い。これまでは、例えば外務省であれば、1972年の日華断交以前の台湾留学人材、すなわち知華／知台派がおり、また先日退職した垂秀夫大使のように台湾とも極めて深い関係を築く外交官が存在してきたことから緊密な関係性が維持されてきたものの、あくまで個人の能力に依存してきた人材養成であり、制度的に育成されてきた人材とは言い難い。

外務省にせよ、他の中国・台湾関連業務を有する他の官庁にせよ、台湾人材の育成を制度的、系統的、意識的にを行い、一定のキャリアパスの中で台湾人材が育成されるような制度を創出することが求められるのではないか。台湾の変化は激しく、また誤解も少なくない。総合職、専門職の双方で、

またそれぞれの領域でのポスト配置を見直したり、あるいは台湾での研修の機会を創設したりするなりしてはどうだろうか。

もし、こうした人事面での制度的な改革が難しいなら、学界や経済界と協力して、台湾関連の国内研修制度を設けていくことも可能であろう。短期研修の機会を設けて台湾専門家からの講義などを集中的に受けることや、社会人として大学院に入学するなどして台湾研究を行い、学生として台湾への短期留学や調査活動を実施することも考えられる。

他国と台湾との「公的」関係性の全面調査の必要性

日台関係の需要を見直して、適切に資源を配置するとともに、思い切った制度の調整をすることが目下の課題だろう。では、「非政府間の民間関係」としての、日本と台湾との関係性において、果たしてどのような「調整」の可能性があるのか。この数十年の間に多くの「調整」が図られてきたが、日本側が自ら解釈して「自粛」してきたことが依然として残されているのかもしれない。

こうした状況を克服し、実際の需要に応じていく上で一つのきっかけになるのは、日本以外の国々がそれぞれの「一つの中国」(政策)の枠組みの下で、何をどのように行なっているのかということの全面的な調査ではないだろうか。これはおそらく中国側、台湾側それぞれがすでに行なっていることであろうが、この調査によって、日本側が自ら解釈して「自粛」してきたことが何か、他国がどのような論理で何を行なっているのかということが明らかになるのではないだろうか。無論、日本には歴史的な背景もあり、日本と他国とを同列に扱うべきとか、他の国が実現していることをするべきだということではない。ただ、まずは可能性の幅を確認しておく、方法や論理について認識を深めておく、ということが必要ではないか、ということである。

おわりに—日本の教育課程で「忘却」される台湾

本稿では今後の日台関係における幾つかの課題

について考察を加え、いくつかの問題提起を行ったが、最後に国内の課題について一つ挙げておきたい。

それは教育研究制度の面での課題である。例えば、日本台湾交流協会の奨学金についてはこれまで様々な調整がなされ、奨学生の日本の大学での「地位」は相応に改善されたが、依然多くの課題がある。特に、この奨学金が「国費並み」ではあるものの、各大学での取り扱いが基本的に「私費扱い」であるということがある。そのために、宿舍などの面で国費留学生が受けている優遇措置は取られないことが少なくない。こうした「取り扱い」については、教育行政の範囲で調整可能なのではないか。

また、筆者が特に「制度」上の課題として考えていることは、社会全体の相互理解の促進だ。日本側も台湾における日本認識の課題を認識して、台湾における日本研究に対する支援事業を実施してきている。これは「日本語人」が社会の一線から退く中で台湾社会の知日派が減少したこと、また日本知がソフトカルチャーなどに偏重となり、安保、政治外交、経済などのハードな側面での日本理解が手薄になっているという問題を踏まえたものだ。では、日本側はどうだろう。1990年代末に日本台湾学会が設立されて日本の台湾研究は飛躍的に進展し、日本のメディアが台湾を取り上げる機会は増え、その内容も極めて専門的になった。2011年の東日本大震災は、日本社会全体が台湾に目を向ける機会になった。しかし、日本社会全体の台湾知には依然として課題がある。

第一に、日本の国立大学のポストの一つとして台湾研究のポストがない、ということがある。著名な台湾研究者が退任しても、その後任が台湾研究者であるということがあまり見られないのは、そのポストが台湾研究のポストではないからだ。中国研究であれば、文学部に東洋史、中国文学、中国哲学といういわゆる「文史哲」ポストがあり、また地域研究の学科には中国研究のポストがある。中国語のポストともなれば、基本的に中国の普通話を標準として教えるポストが数多く存在するが、台湾語や台湾国語のための固定されたポストは国立大学にはないであろう。日本の国立大学

で台湾研究のポストが制度化されていないことは、そのサステナビリティに影響しよう。文部科学省が進める国立大学ポストの削減の下では問題は一層深刻だ。

第二に、日本の学校教育において「隣国」としての台湾がどの程度学ばれているのかという問題がある。1952年から1972年の間に国交があったとは言え、この時に国交があったのは「台湾」ではなく「中華民国」であり、台湾が民主化して台湾の政治社会が台湾化したころにはすでに国交はなかった。そうしたこともあって、隣国としての「台湾」を教えるということは日本の教育課程ではほとんど意識されてこなかったと言っていい。高等学校の世界史の教科書によやく二二八事件が記載されるようになった程度である。朝鮮半島の歴史については極めて手厚い叙述がある学校教科書だが、台湾については基本的に「中国の一部」としての取り扱いが貫かれているように見える。ただ、教科書の記述の調整は容易ではなく、学習指導要領の内容、あるいは近隣条項の「近隣」の定義にまで踏み込まなければ、戦後長きにわたって築かれてきた叙述のテンプレートを修正するのは難しいのかもしれない。

他方、昨今、高等学校の修学旅行先として台湾が注目されているが、学校教科書には台湾のことが十分に記載されておらず、教員の側も事前学習などで苦勞することになっていよう。可能であれば、この修学旅行を手がかりにして台湾理解を深めることはできないであろうか。それは、高等学校であれば特別学習や探究学習などを通じて行うことができるかもしれない。いたずらに探究学習を「高度な自由研究」のように位置付けず、修学旅行などと関連づけ動機を高めることが考えられる。その際には学界や修学旅行支援のためのNPOなどとの連携も想定される。もちろん、修学旅行先が台湾である高等学校は全体から見れば依然少数ではあるが、このようなところから調整を試みることも考えられる。

また、日本の台湾研究、台湾の日本研究の支援は日台双方で確認されているものの、教育制度面での相互理解の拡充については、課題として取り上げられているとは言い難い。長期的な視野に

立って、日台の双方で相手の地理や歴史などについて、教育面で「適切に」扱うことに道筋をつけることは難しいのであろうか。こうしたこともま

た、立法府と「民間」とのバランスある共同作業で改善していくべき課題ではなかろうか。

姚嘉文・総統府資政、 周清玉・關懷文教基金会董事長インタビュー

国立台湾大学歴史学研究所博士課程 寺山 学
(元日本台湾交流協会台北事務所総務室長)

今回、民主進歩党（民進党）結党の立役者であり、長年にわたり台湾語復興運動に尽力されてきた姚嘉文、周清玉夫妻より、大多数の台湾人の母語である台湾語が直面する危機及び言語の復興のために行ってきた取り組みについて話を伺いました。

- ・インタビュー実施日 2023年9月7日
- ・インタビュー実施場所 台語文創意園區（彰化市卦山路18号）

<姚嘉文・総統府資政>

1938年、彰化県生まれ。国立台湾大学法律学科卒業後、同大学院法学修士課程修了。その後、カリフォルニア大学バークレー校への留学を経て、弁護士として活躍。

1979年、美麗島事件により懲役刑。入監中に歴史小説『台湾七色記』などを執筆。1987年に釈放。

1987年、民進党第二代主席に就任。1992年には立法委員に当選。

2000年、陳水扁総統当選後、総統府資政に就任。

2002年、考試院院長に就任。

2016年、蔡英文総統当選後、総統府資政に再就任。



<周清玉・財団法人關懷文教基金会董事長>

1944年、台南市生まれ。国立台湾大学社会学科卒業。サンフランシスコ州立大学へ留学。

1980年、国民大会代表に当選。

1986年、民進党の結成に参加（結党「十人小組」のメンバー）。

1989年、彰化県長に当選。一期務めた後、台湾省議会議員、立法委員などを歴任。

1997年、財団法人關懷文教基金会を創設し、董事長に就任。

2018年、台語文創意園區を創設。



台湾社会における台湾語の現状

—まず、お二人が活動を続けてきた台湾語について、台湾社会における現状について教えていただけますか。

周董事長 台湾で「台語」と称される台湾語は、台湾の人口約7割の母語です。台湾社会では台湾語のほかに、中国語、客家語や各原住民語などが母語として話されていますが、戦後の国民党政権によって中国語以外の母語が抑圧される状況が長く続きました。その影響によって、現在、客家語、各原住民語とともに、台湾語も言語消滅の危機に瀕しています。実際、2010年にユネスコが発表した「消滅の危機にある言語」に関する報告書では、台湾の原住民族の多くの言語が「極めて深刻」や「重大な危険」の状況にあると認定されたほか、台湾語も「重大な危険」に直面していると認定されました。これは、言語消滅の危険度が上から三番目に高いレベルであり、その言語が、高齢者層の間では日常的に話される一方、若年層の間では殆ど話されていない状態を示すものです。多くの人が、台湾語は台湾社会で普遍的に使用されているとの印象を持っていますが、実際には若者の多くが台湾語を話すことができず、台湾語は言語消滅の危機に直面しているのです。

台湾語運動を始めたきっかけ

—お二人は20年以上にわたり、台湾語の復興運動において指導的役割を担われてきましたが、政治家として台湾の民主化運動を推進されてきたお二人が、台湾語の活動を始めるに至ったきっかけは何でしたか。

姚資政 戦後長らく国民党政権下で、台湾語をはじめとする台湾人の母語は抑圧され、教育を通じて「中国語（国語）＝愛国」のイメージを強制的に植え付けられてきました。私は、民主化運動を展開する過程で、台湾が多様性を持つ社会として発展するためには、国民党政権によって操作された台湾語に対する誤った認識を是正し、欧州諸国のような多言語が共存できる社会を目指すことが重要であると考え、台湾語の運動に取り組んできました。ただ、我々は決して、過去に国民党政権が行ったようなやり方で台湾語を現在の中国語の地位に取って変えるようなことを主張しているわけではありません。台湾社会が目指すべきは、台湾語を含む異なる母語がそれぞれ尊重され、多言語が共存できる社会であると考えます。

周董事長 私が台湾語について意識するようになったきっかけは、私の娘と関係があります。娘とは家では台湾語で話していましたが、幼稚園に



台語文創意園區入口



台語文創意園区内部の様子

入園後、自然と中国語を話すようになりました。ある日、娘と教会に行った際、娘が台湾語で行われる礼拝の意味を理解できなかったため、私が中国語に訳して聞かせていると、隣に座っていた信者の方が、「姚嘉文さんの娘さんなのに台湾語が分からないのか」と口にしたのを耳にして、大変なショックを受けました。その時まで、台湾語について特段意識することはありませんでしたが、この信者の方の言葉によって、自分の娘が母語の言語能力を喪失している事実を認識させられました。同時に、私の娘のような状況が社会で普遍化すれば、台湾からいづれ台湾語が消失してしまうとの危機感を抱くようになりました。

その後、1989年に彰化県長に就任したのち、郷土教育に取り組みました。当時の学校教育においては、中国に関する事柄ばかりが教えられ、台湾のことは殆ど教育から除外されていました。そこで、県長として台湾について教える郷土教育を推進したのですが、その過程で、郷土教育の根本である母語教育の必要性について強く意識するようになりました。

台湾語運動を実践に移すようになったのは、1993年の県長任期満了後です。民間の立場から、社会問題の解決に取り組むことを決意し、基金会（関懐文教基金会）を設立しましたが、その際、基金会の最重要の任務として位置付けたのが、ごみの分類と台湾語教育です。ごみの分類は、その後中央政府の政策となるなど、すぐに目に見える成果を収めることができましたが、台湾語教育は非常に苦労しました。子ども向けの台湾語スピー

チコンテストを開催したものの、母語を軽視する当時の風潮から参加者が集まらず、賞金や賞品を前面に打ち出して、ようやく50名ほどの子どもの参加が得られるような状況でした。その後、運動を通じて台湾語に対する人々の意識が変わってきたことで、台湾語スピーチコンテストは2000名以上の子どもが参加する一大イベントにまで成長しましたが、当初はそのような発展を遂げるなどとは夢にも思わなかったです。

「台語文創意園区」について

——台湾で初となる台湾語の文化園区を創設したきっかけは何でしたか。

周董事長 「台語文創意園区」の設立の契機は、1990年代初頭、私が彰化県長を務めていた時代にまで遡ります。当時、現在の園区の場合は軍の兵舎として使われていましたが、兵舎の移転計画が上がり、立法院の国防委員会の召集人であった姚嘉文立法委員（当時）とともに、孫震国防部長（当時）と直接交渉し、兵舎移設後の施設を県政府の管轄に移譲してもらうことに成功しました。その後、関連施設は彰化県の芸術高校が管理していましたが、2018年に兵舎時代の建物をそのまま活用する形で、「台語文創意園区」として再出発することとなったのです。台湾には原住民族に関する文化施設が42か所、客家に関する文化施設が31か所ある一方、人口の多数を占める台湾語に関する文化施設は一か所も存在しない状況が長く続いてきました。同じく言語消滅の危機に直面している母語のうち台湾語だけ、活動の中心となる文化施設すら存在しないのは理不尽であると考え、積極的に活動を行ってきたことが、ようやく実を結んだのです。こうして、2018年5月に行われた開園式には、蔡英文総統にも出席していただき、政府の支持の下、民間による台湾唯一の台湾語の文化施設が誕生したのです。

——台湾語の発信拠点である「台語文創意園区」にはどのような展示施設があり、またどのような活動を行っていますか。



「演劇館」に展示されている布袋劇の舞台

周董事長 「台語文創意園區」は主に以下の六つの常設テーマ館によって構成されています。親子が台湾語に因んだ様々な遊戯を楽しむことができる「親子館」、台湾の伝統芸能である布袋劇の人形を実際に操ることができる「演劇館」、台湾語の音楽について触れることができる「音楽館」、イベントなどを開催する「多機能館」、そして台湾語に関する文化や歴史について学ぶことができる「芸文館」、「文化館」です。このほかにも、台湾語に関する書籍を集めた図書館や料理教室を行う施設などがあります。こうした施設を利用して、台湾語講座のほか、台湾語歌謡曲の合唱団、台湾語映画の観賞会等のイベントを定期的に開催しています。台湾語の復興にとって最も重要なことは、母語に対する人々の意識の変革です。この点、園區への訪問を通じて、母語の重要性について認識を深め、それぞれの家庭で母語を話すようになって欲しいと願っています。また、園區への入場は無料であるため、是非日本の方にも足を運んで頂けたら嬉しいです。

台湾語が直面する危機の背景

——人口の多数を占める台湾語が消滅の危機に瀕している原因は何であると考えますか。

周董事長 戦後国民党政権が長らく採って来た政

策と関係があると考えます。日本統治時代の末期にも皇民化運動によって、公の場での日本語の使用が強制されましたが、台湾人の家庭で話されている言語は依然として台湾語でした。当時、日本の統治者は、様々な利益誘導を通じて台湾人に日本語を話すことを「奨励」しましたが、家庭内の言語を変えるまでには至らなかったのです。この点、国民党政権下ではより徹底的な弾圧が行われ



日本統治時代の台湾語に関する展示

ました。実際、学校で台湾語を話すと、廊下に立たされたり、或いは罰金などの処罰を受けました。また、教育を重んじる台湾人にとって、大学進学に至るまでの全ての教育が中国語によって独占されたことは、台湾語は「役に立たない言語」であるとの印象を広める効果がありました。さらに、メディアによって広められた台湾語に対する固定的なイメージも強烈なものでした。例えば、当時、映画やテレビで登場する不良や悪人の役は決まって台湾語を話す者でした。こうしたメディアによる影響を受けて、台湾社会で中国語が社会エリートの言語とされる一方、台湾語は「下級言語」であるとのイメージが定着することとなったのです。

姚資政 戦後の教育によって、台湾社会の中で単一言語を志向する傾向が存在することも、台湾語の復興を困難にしている大きな原因の一つであると考えます。欧州諸国の例が示すとおり、人間は本来複数の言語を同時に習得することができるはずなのに、台湾では中国語だけ、或いは多くても中国語と英語さえ習得すれば良いとの観念が根強く存在します。この点、母語の習得は本来中国語や英語の学習を阻害するものではないため、ゼロサムで考える発想の変革を促し、母語と中国語、英語の両立は可能であるとの意識を広める必要があります。

——台湾の民主化以降、人々の台湾語に対する意識はどのような変化が生じましたか。

周董事長 民主化とともに、それまでの国民党政権によって押し付けられた価値観に変化が生じ、台湾土着の文化について再評価の動きが広まりました。言語運動の面では、1980年代後半に生じた客家人による「客家語を返せ運動（還我客語運動）」は重要な分水嶺になったと言えます。これ以降、母語復興運動は普遍化し、客家語運動の後には、原住民族による運動などが立て続けに起こりました。台湾語についても、最近の音楽バンド「滅火器（Fire EX.）」に代表されるように、若者を中心に台湾語の音楽がブームとなるなど、民主化以降、台湾語に対する社会の見方は大きく変わりつつあると言えます。

その一方、台湾語の運動には、客家人や原住民族とは異なる難しさが存在することも事実です。それは、台湾語を話す人は人口の多数を占めることから、台湾語の復興を主張すると、他の言語を抑圧する「台湾語至上主義」であると批判されたり、「台湾独立」のラベルを張られるようなことが頻繁に生じたのです。そのため、原住民族語や客家語については、1990年代以降、文化保全のための基本法（「客家基本法」、「原住民族基本法」）が整備され、行政院の下に専属機関（「原住民族委員会」、「客家委員会」）が発足し、また公共メディアとして客家テレビ局や原住民族テレビ局が設立されましたが、台湾語については、政治がこれを推進することに躊躇する状況が長らく続きました。その結果、現在でも台湾語の基本法や専属機関は未整備のままであり、台湾語の公共テレビですら、政府に対する我々の積極的な請願活動を経て、ようやく2019年になって発足したのです（「公視台語台」）。

蔡英文政権発足後の台湾語復興の動き

——2016年に民進党の蔡英文政権が発足しましたが、蔡政権発足以来の台湾語の復興をめぐる状況について教えてください。

周董事長 台湾語の復興という観点から言えば、蔡政権の下での最も重要な成果は、2019年の「国家語言發展法」の成立であると考えます。同法は、台湾語のみならず、中国語、各原住民族語、客家語、馬祖語や台湾手話など、台湾のすべての言語を対象とする基本法ですが、同法が台湾語の復興運動を進める上で重要な法的根拠となることは間違いありません。また、同法の成立が契機となり、現在立法院では台湾の各母語の発展を目的とする「国家語言發展センター」の設立について議論が始まっています。同センターが発足すれば、ようやく政府内に台湾語を主管する正式な機関が誕生することとなります。

教育面でも大きな動きがありました。既に陳水扁政権下の2001年以降、小学校レベルでは週一回の母語（台湾語、客家語、原住民族語などから一言語を選択）の授業が行われてきましたが、2022年からは中学校や高校レベルでも母語の授



彰化県の地域文化を台湾語で学ぶ展示

業が必修化されました。また、幼稚園レベルでは、一部の幼稚園において、中国語と台湾語の使用言語比率を半々にすることを旨とする新制度が始まりました。彰化市ではすでに8つの幼稚園が同制度の幼稚園として認定されています。台湾全土では同制度を取り入れる幼稚園はまだまだ限定的ですが、同制度を通じて台湾語を教育の主要言語に位置づける風潮が広まれば、台湾語復興の大きな追い風になることは間違いありません。

昨年、2026年までの言語政策（「国家語言發展方案」）として、台湾語を含む各言語の発展のため、総額320億元に上る予算が成立したことも大きな成果です。他の言語と異なり、これまで台湾語に関する政府の予算はほぼゼロの状況が続いてきましたが、同予算の成立によって、台湾語にかかわる活動についても政府から支援を受けられるようになります。ただ、まだ同予算が成立して間もなく、予算執行を担う政府主管部門の人員も限られることから、現在、同予算を通じて、如何なる方法で言語の復興を図っていくべきか、具体的な施策について議論が行われている状況です。

多言語の共存について

——台湾語運動の担い手の立場から、多言語社会の構築に向けた課題についてはどのように考えますか。

周董事長 先ほどお話したとおり、人口の多数を占めることから、台湾語には他の母語とは違う様々な難しさが存在します。その一つの例として、台湾語の名称の問題が挙げられます。日本統治時代から台湾語は台湾人の間で「台語」と称されており、戦後国民党政権も当初は「台語」と称していましたが、政治的な理由から、国民党政権によって「福建省南部の言語」を意味する「閩南語」と称されるようになり、公的な文書ではすべて「閩南語」に書き換えられました。この点、民主化以降、我々は「台語」への名称変更を政府に強く訴えてきましたが、他のエスニシティ（外省人、客家人や原住民族）の中には、台湾語だけに台湾を代表する「台語」の名称が付されるのは認められない、と反対する意見も根強く存在し、名称変更は未だに実現していません。実際、教育部が実施する台湾語の語学能力試験の名称は依然『「閩南語」語言能力認證考試』のままです。他方で、近年異なるエスニシティの間で意思疎通が進んでおり、反対の声も以前に比べ小さくなっていることは明るい材料です。また、各言語に配慮する観点から、文化部からは一つの案として、各言語の名称の前に「台湾」を付す折衷案（「台湾台語」、「台湾客家語」、「台湾原住民語」）が提案されたりしています。いずれにせよ、こうした政治的な要素が言語の分野においてもたらす影響は、常に台湾語にとって乗り越えなければならない大きな課題です。

姚資政 異なるエスニシティが共存する多言語社会である台湾において、中国語が引き続き共通言語の役割を担っていくことは避けられません。全台湾を代表する総統が用いる言語は、必然的に中国語にせざるを得ないのです。しかし、私はそのことと台湾人のアイデンティティとは直接関係するとは考えません。フィリピンの大統領は全国の国民に訴えるため、タガログ語ではなく、英語を



関懐文教基金会では台湾語の絵本を出版（図は姚嘉文資政原作の台湾語絵本）

用いることがあります。そのことは決して米国の統治を懐かしむことを意味しません。同様に、台湾でも主として機能的な観点から、中国語が今後も各エスニシティ間の架け橋的な役割を担っていくものと考えます。

各言語間の融和が進んでいることは台湾社会で多く見られます。選挙の時期になると外省人の政治家を含め、多くの政治家が台湾語で有権者に訴える様子が定着しています。また、私が民進党主席であった1990年代初頭には、民進党の党大会で中国語を話す人がいると、「北京語（中国語）など話すな」と罵声が飛ぶようなこともありまし

たが、今はそのような光景は皆無です。

日本人への台湾語学習の勧め

—最後に、日本人が台湾語を学ぶ意義についてはどのように考えますか。

姚資政 台湾の文化や社会をより深く理解する上で、台湾語の学習は重要な意義があると思います。文化は、その言語が分からなければ、真に理解することは難しいものです。台湾語には、「きもちわるい」、「頭コンクリ」などの日本語からの借用



関懐文教基金会は台湾語のラジオ番組を放送
番組は同基金会Facebook上でも視聴可
(Facebook : <https://www.facebook.com/careradiofm911>)

語も多く存在しますが、そうした借用語が残っている文化的な背景を探ることも、日台間の相互理解にとって重要なことだと思います。また、そうした多数の借用語があることから、日本人にとって台湾語は学びやすい言語であり、日本人が台湾語を話せば、台湾人との間でより親しい関係を構

築することができると思います。現在では「公視台語台」をはじめとする台湾語のテレビ番組やラジオ番組が数多く存在するため、興味があれば、どこにいてもインターネットを通じて生の台湾語に触れることができます。

2023年第3四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2023年11月28日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が11月28日午後2時に開催され、2021年第1四半期から2023年第2四半期の国民所得統計の修正、2023年第3四半期の国民所得統計の速報値、2023年第4四半期及び2024年の経済見通しなどを審議した。概要は以下のとおり。

- 一、2021年及び2022年の経済成長率は、最新資料に基づき、それぞれ+6.62%（修正前+6.53%）、+2.59%（修正前+2.35%）に修正された。
- 二、2023年第1、第2四半期の経済成長率（yoy）は、それぞれ▲3.49%（修正前▲3.31%）、+1.41%（修正前+1.36%）に修正された。2023年第3四半期の経済成長率（速報値）は+2.32%、10月時点の概算値+2.32%と横ばいとなった。
- 三、2023年第4四半期の経済成長率予測は+5.22%。通年の実質GDPは上方修正されたものの、過去2年間の数値も上方修正され、基準値が引き上がったことから、2023年の経済成長率は▲0.19ポイントの下方修正となる+1.42%となり、一人当たりGDPは3万2,247米ドル、一人当たりのGNIは3万3,219米ドル、CPIは+2.46%となる見込み。
- 四、2024年の経済成長率の予測は+3.35%、8月時点の予測値+3.32%から+0.03ポイントの上方修正。一人当たりGDPは3万3,314米ドル、一人当たりのGNIは3万4,272米ドル、CPIは+1.64%となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2021年及び2022年経済成長率の修正

国民所得統計は毎年11月に、各種の最新調査及び関連資料に基づいて過去2年間の統計を修正している。2021年及び2022年の経済成長率は、それぞれ+6.62%、+2.59%で元の数値からそれぞれ+0.09ポイントの上方修正、+0.24ポイントの上方修正となった。

（一）今回の修正は、最新の製造業の投資及び運営概況、営利事業所得税の申告データ、税関統計、中央銀行の国際収支、台湾内の旅行状況、教育消費支出、家庭収支調査、卸売、小売及び飲食レストラン業経営状況調査などの各項目の調査及び公務統計の最新資料、上場・店頭会社の財務諸表、公営事業及び各レベルの政府の最新の決算書などの関連資料に基づき、2021年及び2022年の各四半期の統計を検討・修正した。

（二）修正後の2021年の経済成長率は+6.62%となり、修正前の数値の+6.53%から+0.09ポイントの上方修正となり、名目GDP生産額は21兆6,632億台湾元に修正した。2022年の経済成長率は+2.59%と修正前の数値の+2.35%から+0.24ポイントの上方修正となり、名目GDP生産額は22兆6,798億台湾元に修正。

二、2023年第1,2四半期の修正

2023年第1、2四半期の経済成長率（yoy）は、それぞれ▲3.49%、+1.41%に修正した。2023年上半期の経済成長率は▲1.04%となった。こ

れは主に、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支(BOP)、各レベルの政府の会計報告などの最新資料に基づいて修正した。第1、第2四半期の季節調整後の前期比成長率(saqr)は、それぞれ▲1.00%、+1.82%、同年率換算値(saar)は、それぞれ▲3.93%、+7.47%となった。

三、2023年第3四半期経済成長率の速報値

2023年第3四半期速報値における実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)は+2.32%と、10月時点の概算値(+2.32%)と横ばい、8月時点の予測値+2.54%から▲0.22ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比成長率(saqr)は+1.90%、同年率換算値(saar)は+7.81%となった。

(一) 外需面について

- 1、世界的な最終需要の不振とAI応用の拡大の相互の影響により、第3四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比▲5.08%(台湾元ベースでは▲0.76%)となった。航空輸送サービスも同時に減少した一方で、來台旅行者数の回復が続き、サービス輸出に寄与したことから、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は▲1.35%となった。
- 2、輸入について、業者による在庫補填需要の減少に加え、半導体設備購入の大幅な減少により、2023年第3四半期の商品輸入(米ドルベース)は前年同期比▲19.07%(台湾元ベースでは▲15.39%)となった。一方、海外旅行の著しい増加に伴いサービス輸入が持続的に増加したことから、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は▲4.45%となった。
- 3、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+1.65ポイントとなった。

(二) 内需面について

- 1、第3四半期の民間実質消費は+9.23%となり、経済成長率全体への寄与度は+4.15ポイントとなった。サービス消費は引き続き成長の

重要な原動力となった。

- (1) 国民による国内消費について、ポストコロナにおける民間消費の拡大が継続し、加えて株式市場の活況、防疫保険賠償金の支給、夏季旅行シーズンのピーク、自動車販売の好調により、2023年第3四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+5.52%、+16.10%となった。陸上及び航空の各旅客量の増加や宿泊、レジャー娯楽関連サービス消費が大幅に増加し、加えて、株式市場の活況による取引手数料収入の増加により、各消費項目から來台観光客の消費と物価要因を控除した第3四半期の台湾国民の国内消費は+3.41%となった。
- (2) 国民による海外消費について、海外旅行の再開が出国者数の持続的な増加をもたらしたことから、第3四半期の国民海外消費支出(速報値)は7.3倍の成長となったが、旅行支出(サービス輸入に含まれる)も同時に増加するためGDP全体への影響はない。
- 2、政府消費は+0.03%、経済成長全体への寄与度は+0.00ポイントとなった。
- 3、資本形成について、活発な海外旅行の需要が航空機の購入需要をもたらし、また、小型自動車販売の継続的な好調が運輸機械投資の増加を押し上げたものの、最終需要の不振や企業投資の鈍化、加えて昨年同期の基準値が高かったことから、第3四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は前年比▲22.63%となった。また、国内製造業の投資財生産量は▲1.95%となった。建築工事及び機器設備とも減少し、加えて在庫調整の持続により、物価要因を控除した第3四半期の資本形成の実質成長率(政府、公営及び民間固定投資、在庫調整を含む)は前年同期比▲12.29%となり、経済成長率への寄与度は▲3.49ポイントとなった。
- 4、以上の各項目を合わせた第3四半期の内需全体の成長率は+0.76%、経済成長率全体への寄与度は+0.66ポイントとなった。

(三) 生産面について

- 1、農業は、果物の生産量増加により、第3四半

期の農業の実質成長率は+6.32%となり、経済成長率への寄与度は+0.06ポイントとなった。

2、工業生産の実質成長は▲4.89%となった。

これは、主に世界景気の回復スピードが減速し、サプライチェーンの在庫調整の持続に伴う減産がなされた一方、クラウドサービスやAI（人工知能）の需要増加がサーバーの増産をもたらし、加えて自動車販売の好調による増産が一部の減少幅を相殺したことから、第3四半期の製造業生産指数は▲11.43%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第3四半期の製造業の実質成長率は▲4.70%、経済成長率への寄与度は▲1.69ポイントとなった。

3、サービス業について、卸売業は世界的な最終消費の低迷が川下の購買需要の減少をもたらしたことから、第3四半期の売上額は前年同期比▲4.65%となった。これに小売業（+5.52%）を加え、物価要因を控除した第3四半期の卸売・小売業全体の实質成長率（速報値）は+0.73%となり、経済成長率への寄与度は+0.06ポイントとなった。運輸及び倉庫業は国内の製造業生産活動の低迷が貨物運輸への需要減少につながったものの、外出旅行者数が著しく増加し、陸上及び航空運輸の旅客輸送量はいずれも大幅に増加したことから、第3四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+27.53%となり、経済成長率への寄与度は+1.06ポイントとなった。宿泊及び飲食レストラン業は外出消費の活発、加えて来台観光客が引続き増加していることから、第3四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+16.10%となった。観光宿泊施設の総収入は前年同期比+14.03%となった。第3四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+13.62%となり、経済成長率への寄与度は+0.34ポイントとなった。金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は▲9.31%となった一方、手数料収入は+20.77%、株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+26.91%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第3四半期の金融・保険の実質成長率は+4.65%、経済成

長率への寄与度は+0.29ポイントとなった。

四、2023年第4四半期及び2024年の経済展望

（一）国際経済情勢

- 1、S & P Globalの11月の最新資料によると、インフレ圧力の低下に伴い、各国の金融引締策は次第に緩和されたが、利上げ効果が持続的に消費及び投資に影響を与え、加えて地政学リスクの高まりが世界経済成長を抑制することから、2023年の世界経済の成長率は+2.6%（2023年8月時点の予測値から+0.1ポイント上方修正）、2024年は+2.3%（▲0.1ポイントの下方修正）となる。このうち、2023年及び2024年の先進国経済はそれぞれ+1.6%（+0.1ポイントの上方修正）、+1.1%（▲0.1ポイントの下方修正）となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+4.1%（+0.2ポイントの上方修正）、+3.9%（▲0.1ポイントの下方修正）となる見通しである。
- 2、米国経済は、利上げによる借入コストの高まりが企業投資及び住宅投資を抑制するが、労働市場の改善及び家庭所得の増加が消費支出の下支えとなることから、2023年の経済成長率は前年同期比+2.4%（+0.2ポイントの上方修正）、2024年は+1.4%（8月時点の予測値と横ばい）となる見込み。
- 3、ユーロ圏の経済は、エネルギー及び食物類価格の持続下落に伴い、インフレの圧力が次第に解消するものの、最終需要の継続的な不振が工業生産の足かせになることから、2023年のドイツの経済成長率は▲0.2%（8月時点の予測と横ばい）となり、フランス及びイギリスの成長率はそれぞれ+0.8%（横ばい）、+0.5%（+0.3ポイントの上方修正）、2024年はそれぞれ+0.5%（▲0.1ポイントの下方修正）、+0.4%（▲0.1ポイントの下方修正）、▲0.1%（横ばい）となる見通しである。
- 4、中国大陸経済は、財政政策の拡大により企業投資及び消費マインドを引き上げるものの、輸出不振及び不動産市場の持続的低迷により経済の成長を減速させることから、2023年の経済成長率は+5.2%（横ばい）、2024年は+4.7%

(▲0.1ポイントの下方修正)となる見通しである

5、S & P Globalが予測した2023年及び2024年の韓国の経済成長率はそれぞれ+1.3% (横ばい)、+2.2% (▲0.1ポイントの下方修正)となり、日本の経済成長率は+1.8% (+0.5ポイントの上方修正)、+1.1% (+0.2ポイントの上方修正)となる見込み。シンガポールは+1.0% (▲0.2ポイントの下方修正)、+2.3 (▲0.5ポイントの下方修正)、香港は+3.6% (▲1.0ポイントの下方修正)、+3.2% (横ばい)となる見通し。

(二) 2023年第4四半期及び2024年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 世界的な最終需要の不振や産業サプライチェーンによる在庫調整の持続を背景に、IMF (国際通貨基金) の10月の最新予測は、2023年の世界の貿易量が+0.9%と3ヶ月前(7月時点)の予測値から1.1ポイントの下方修正となり、対外貿易の不振などにより、2023年第4四半期の対話の輸出は1,150億米ドル、前年同期比▲2.89% (通年では4,320億米ドル、前年比▲9.90%)となる見込み。商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2023年第4四半期の輸出の実質成長率は+5.96%となる見込み。輸入は、輸出及び投資等の減少や国際農工原材料価格の下落により、2023年第4四半期は928億米ドル、前年同期比▲7.45% (通年では3,559億米ドル、前年比▲16.87%)となり、輸入の実質成長は同+0.31%となる見通し。1~3四半期と合わせた2023年の輸出及び輸入は前年同期比それぞれ▲3.75% (▲2.01ポイントの下方修正)、▲4.48% (▲3.91ポイントの下方修正)となる見通しである。

(2) 2024年を展望すると、世界的な最終消費需要の回復、在庫調整も漸次に正常の水準に戻ることから、IMF (国際通貨基金) の最新予測によると、2024年の世界の貿易量は+3.5%に増加し、加えてAI (人工知能)、高速演算装

置、自動車用電子機器など新興テクノロジー技術応用の継続的な発展が輸出成長を下支えることから、2024年の輸出は4,593億米ドル、前年同期比+6.33%となる。輸入は3,820億米ドル、同+7.35%となる見込み。サービス貿易について、海外旅行の堅調な回復に伴い、旅行収支が継続的に増加することから、商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2024年の輸出・輸入の実質成長率は、それぞれ+7.10% (+0.79ポイントの上方修正)、+8.70% (+1.72ポイントの上方修正)となる見通し。

2. 民間消費

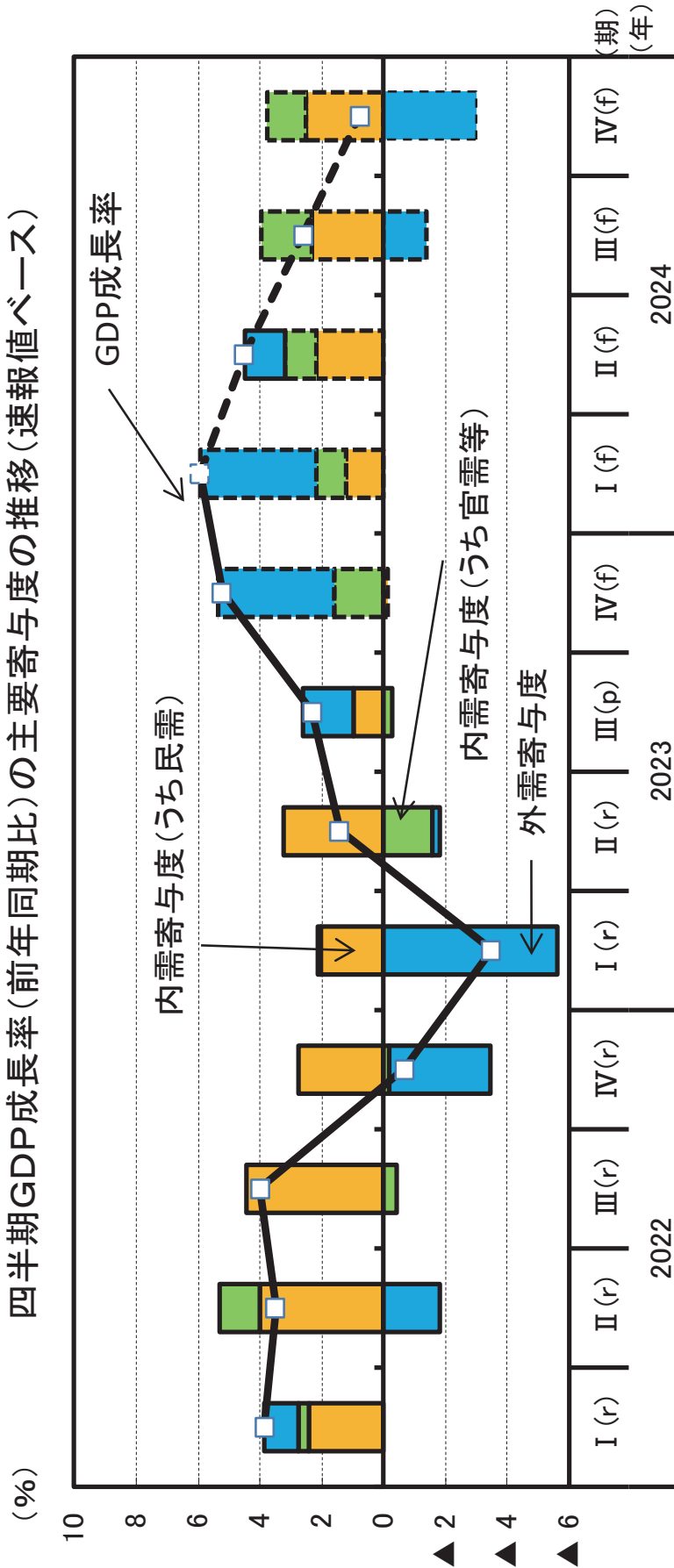
労働市場の継続的な改善、賃金の引上げ、海外旅行の増加により国民の海外消費支出が急伸することから、2023年第4四半期の民間消費の実質成長率は+5.27%となる。1~3四半期と合わせた2023年通年の民間消費は前年同期比+8.36% (+0.42ポイントの上方修正)となる見込み。2024年は、軍人・公務員・教師賃金及び基本賃金の引上げが企業の賃上げをもたらし、世帯の可処分所得が増加し、また、新興テクノロジーが消費力及び消費意欲を引き上げることから、民間消費の実質成長率は同+2.88% (+0.03ポイントの上方修正)となる見通し。

3. 固定投資

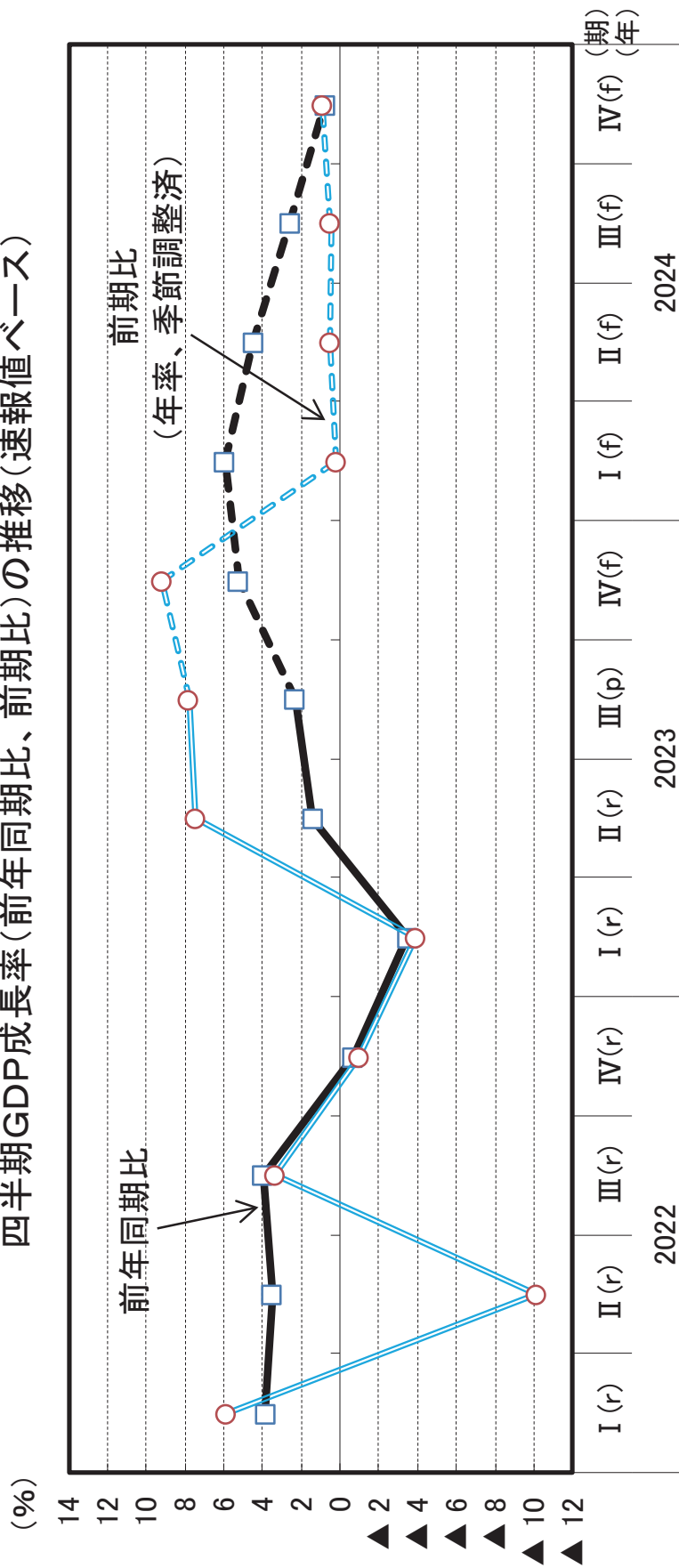
(1) 民間投資については、世界経済の先行きは依然として不確定要素が高く、企業の投資計画は慎重となり、加えて前回基準値が高かったことから、2023年第4四半期の民間投資の実質成長率は▲11.91%となり、1~3四半期と合わせた2023年通年の民間投資の実質成長率は▲9.81% (▲3.88ポイントの下方修正)となる見込み。2024年は、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、加えて洋上風力発電及び太陽光発電等のグリーンエネルギー施設の継続的な建設、企業によるデジタル及びネットゼロへのトランスフォーメーション関連投資、海外旅行の需要増加に応じた運輸業者による飛行機の購入、

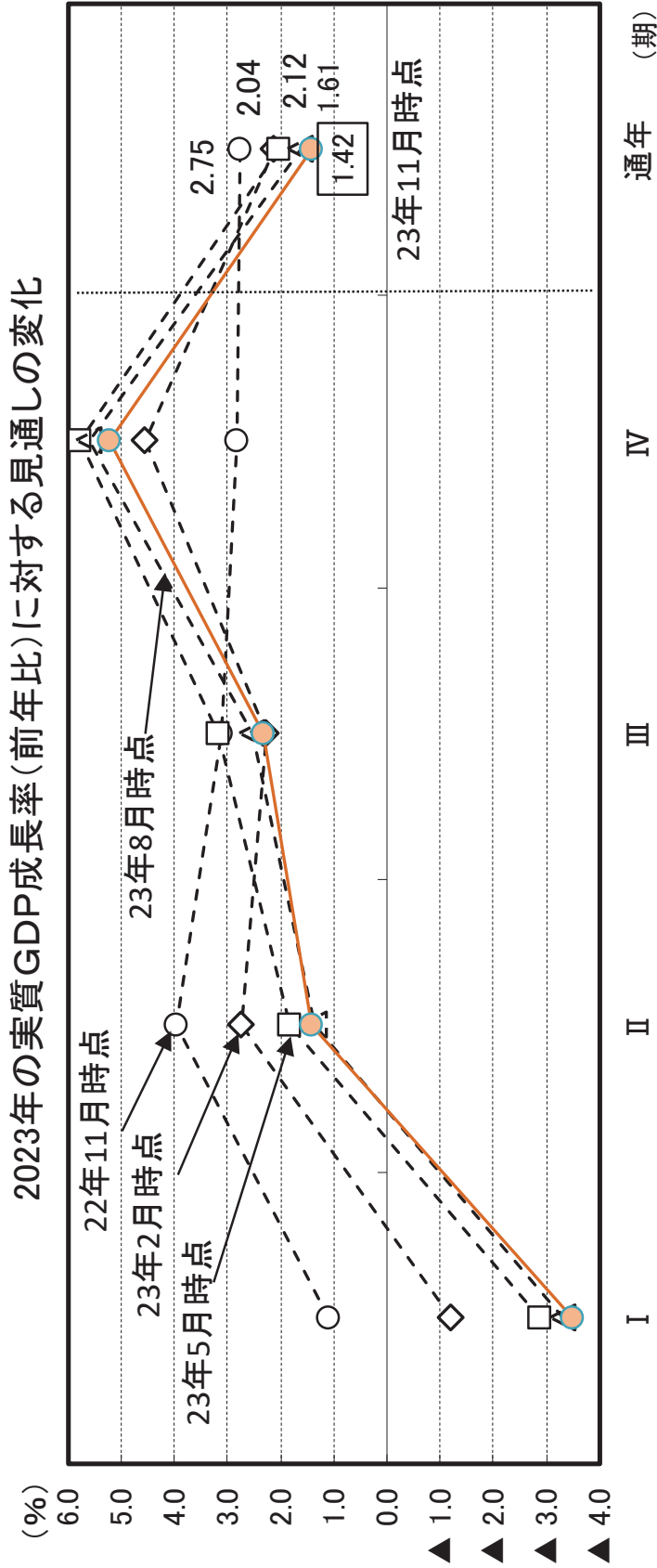
(当所作成)

四半期GDP成長率(前年同期比)の主要寄与度の推移(速報値ベース)



四半期GDP成長率(前年同期比、前期比)の推移(速報値ベース)





政府による台湾投資三大支援策の持続的な施行などが投資の成長を下支えることから、2024年の民間投資の実質成長率は+3.17%（▲0.38ポイントの下方修正）となる見通しである。

(2) 公共投資を計上した2023年の固定投資の実質成長率は▲7.62%（▲3.40ポイントの下方修正）となり、2024年は+4.55%（+0.39ポイントの上方修正）となる見通しである。

4、物価

(1) 国際機関の予測及び石油価格の変動を参考とし、2023年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル=88.4米ドル（8月時点の予測値から0.9米ドルの上方修正）、通年では1バレル=83.8米ドル（1.0米ドルの上方修正）、また、2024年のOPECバスケット原油価格を1バレル=89.4米ドル（3.2米ドルの上方修正）と設定する。

(2) 消費者物価指数（CPI）は、国際原材料価格が需要不振により下落し、台湾元安のコストを相殺したものの、下半期に台風及び豪雨が連続して襲来したため、食物類価格の上昇幅を拡大させ、加えてレジャー娯楽費及び家賃が継続的に上昇していることから、2023年

のCPIは+2.46%（+0.32ポイントの上方修正）となり、2024年はサービス類価格上昇の圧力が依然として存在するため上昇幅が+1.64%（+0.06ポイントの上方修正）となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2023年の実質GDPが上方修正されたものの、過去2年間の数値も同時に上方修正され、前回基準値が引き上がったことから、2023年の経済成長率は+1.42%（▲0.19ポイントの下方修正）となり、CPIは+2.46%となる見通し。また、2024年の経済成長率は+3.35%（+0.03ポイントの上方修正）、CPIは+1.64%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

- 1、米連邦準備会（FED）の金利政策が国際金融市場に与える影響。
- 2、中国大陸の経済成長及びそれが世界経済に与える影響。
- 3、米国と中国の技術覇権争い及び国際間の地政学リスクの変化。
- 4、ロシア・ウクライナ戦争及びイスラエルハマス戦争が国際原材料価格の動向に与える影響。

(了)

2023年第3四半期の国際収支統計

2023年11月20日 台湾中央銀行発表（仮訳）

◆概要

2023年第3四半期の国際収支全体は、経常収支が272.2億米ドルの黒字、金融収支が256.2億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が10.1億米ドルの増加となった。

◆内訳

（1） 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで51.7億米ドル増となった。経常収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ①貿易収支は、301.1億米ドルの黒字で、前年同期比123.0億米ドル増加。世界経済が減速する中、輸出のマイナス成長が継続し、輸入も国際的な資源価格の下落や企業の保守的な在庫計画により減少した。全体で、輸入が輸出よりも減少した。
- ②サービス収支は、昨年同期の32.9億米ドルの黒字から44.0億ドルの赤字に転じた。主な要因は貨物運送収入の減少と旅行支出の増加。
- ③第一次所得収支は、26.9億米ドルの黒字で、前年同期比9.1億米ドル増加。主な要因は、銀行の海外利息収入の増加。
- ④第二次所得収支は、11.9億米ドルの赤字で、赤字幅は前年同期比3.6億米ドル拡大。主な要因は、労働者の海外送金の増加。

（2） 金融収支

金融収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ①今期の直接投資は、純資産が59.1億米ドル増加。このうち、居住者による対外直接投資は60.9億米ドル、外国資本による対内直接投資は1.8億米ドルの純増。
- ②証券投資は、純資産が351.9億米ドル増加。このうち、居住者による対外証券投資は、156.2億米ドルの純増。主に民間部門の外国債権の持分増加によるもの。非居住者による証券投資は195.7億米ドルの純減。主に外資の台湾持ち株量の減少によるもの。
- ③金融派生商品は、純資産が8.7億米ドル増加。主にその他金融機関が金融派生商品の処分による損失を負担したために負債が減少したことによるもの。
- ④その他投資は、純資産が163.4億米ドル減少。主に銀行の海外支店の預金が減少したことによるもの。

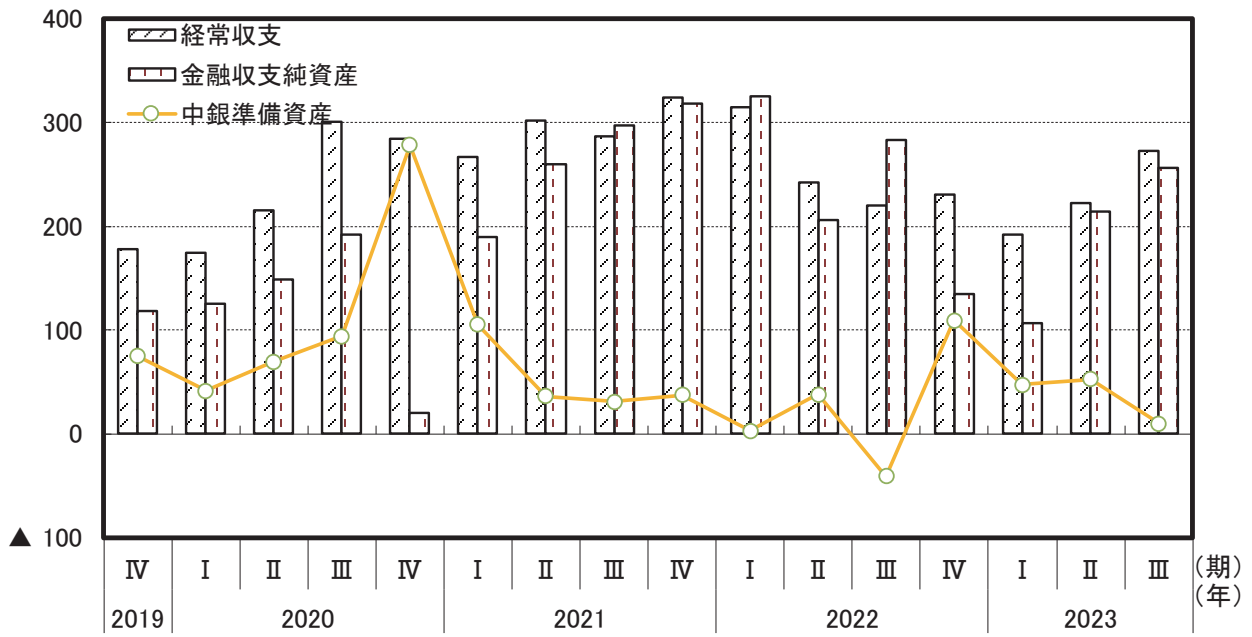
（3） 2023年第1四半期から第3四半期までの国際収支概況

2023年第1四半期から第3四半期までで、経常収支が687.5億米ドルの黒字、金融収支が576.8億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が109.5億米ドルの増加となった。

（了）

(億米ドル)

国際収支の推移



李登輝生誕100年を迎えて（上）

日本台湾交流協会台北事務所広報文化室長 早川 友久¹
(元李登輝秘書)

はじめに

2023年は台湾の総統として民主化を進めた李登輝の生誕100周年であった。台湾が日本統治下にあった1923年、台湾北部の三芝に生まれた李登輝は旧制台北高等学校、京都帝国大学へと進学したものの日本の敗戦により勉学を断念し台湾に戻った。戦後、台湾が中華民国の支配下に置かれるなか、李登輝は二度の米国留学を経て農業経済博士号を取得し、研究者としての道を歩んでいたものの、その知見に白羽の矢が立ち政治の世界へと足を踏み入れる。政務委員（無任所大臣）を皮切りに台北市長、台湾省主席、副総統へと政治ポストを歴任した李登輝は、1988年1月13日、総統だった蔣経国の急逝により総統へと昇格する。蔣経国政権下で生まれていた民主化の胎動は、李登輝が総統に就任したことによって本格的な潮流となり、1996年3月には有権者が直接、総統を選ぶ選挙が実現したことで「いちおうの完成を見た」のである。1月15日生まれの李登輝は存命ならば101歳を迎えていたことになるが残念ながら李登輝は2020年7月にこの世を去っている。この節目のタイミングに紙面をいただく光栄な機会を得たので、台湾でも日本でも多くの人から敬愛される李登輝の身近に仕えた経験を踏まえ、いくつかのキーワードとともに李登輝生誕100年を偲ぶよすがとしたい。

1. 理想とするリーダー像

李登輝の名を聞いて「リーダーシップ」を連想する人は少なくないだろう。事実、国や地方の議員、企業の経営者やメディア関係者など、多くの日本人から李登輝の話を聞きたいという要望が引きも切らなかったが、希望のテーマについて尋ねると、「リーダーシップについて」を望む声が多かった。やはり、一党独裁体制のなかから困難を乗り越えて民主化へと舵を進めた李登輝の指導力の一端に触れたいという思いからであろう。そんな李登輝が「理想とするリーダー像」とするのは意外な人物であった。

日本からの表敬訪問を受けると、李登輝は来客に向かって「実は毎日、テレビで『暴れん坊将軍』を見ているんだ」と漏らすことがあった。実際、100チャンネル以上がある台湾のケーブルテレビの番組は多彩で、時代劇の暴れん坊将軍が中国語の字幕付きで毎日放送されているのである。それを聞いた来客は、「えっ、台湾の元総統が毎日、暴れん坊将軍を見ているんですか」と半ば驚きながらも笑いに包まれるのである。ただ、李登輝は単なる時代劇ファンなのではない。なぜ暴れん坊将軍が好きなのか。「暴れん坊将軍こと8代将軍吉宗は、ずっと江戸城に籠もり、報告だけを受けて政治を進めているのではない。たびたび旗本の三男坊に扮して江戸の町に繰り出し、人々が何に困っているのか、江戸の町にはどんな問題が起きているのか、人々は何を望んでいるのか、を自分

1 本稿の内容や意見等は日本台湾交流協会の公式見解を示すものではなく、全て執筆者個人の経験に依拠する内容及び意見である。また、本稿中の人物の組織名・肩書きは当時のものである。なお、筆者は2012年から9年間、日本人秘書として李登輝元総統に仕えた。

の目を見て、自分の耳で聞こうとしている。」そして、この「姿勢」こそが「リーダーとしての理想」だ、と李登輝は言うのである。つまり、吉宗の頭のなかには常に「江戸の町と江戸の人々」のことがあり、これは言い換えれば「国家と国民」が常に頭の中にあるということである。この「姿勢」こそが国家の指導者として忘れてはならない態度なのだというのだ。毎度、「だから私は暴れん坊将軍が大好きなんだ」と笑う李登輝だったが、なにゆえ暴れん坊将軍が好きなのかという理由を聞いた日本からの来客の方々は「なるほど、さすが李登輝総統である」と唸るのが常であった。

この「国家と国民が常に頭の中に」という政治信念は、1995年に台湾の現職総統として初めて訪米を実現した際、母校コーネル大学で講演したテーマにもよく表れている。李登輝は、中国の古典「尚書」から「民之所欲、長在我心（民の欲するところ常にわが心に）」の一節を掲げ、この言葉こそ自身が総統を務めるうえでの原則であると述べたのである。実際、この訪米をきっかけに中国は李登輝に対する不満を高め、翌年3月に予定された初めての総統直接選挙の実施と相まって台湾の南北海域へ演習と称してミサイルを打ち込み、台湾海峡危機の火種となった。しかし、李登輝は台湾に民主主義と自由をもたらすことこそ台湾の人々の欲するところと捉え、中国の脅威に怯えることなく選挙を敢行し、名実ともに初代の民選総統として選出されるのである。

また、李登輝はいくつもの造語で自身の政治哲学を表すことを得意としたが、特に政治家として、国家の指導者としての心構えを表した言葉に「我是不是我的我(私は私ではない私)」がある。一見、なにやら禅問答のように聞こえるため、多くの方が様々な解釈をされているし、李登輝もそれぞれの解釈があって良いと考えるだろうと思う。ただ、李登輝自身の解釈はこうだ。「指導者として政治に関わる以上は、全身全霊すべてを『公』のために捧げなければならない。つまり『私』という部分があってはならず、李登輝という『私』を捨て去り、『私ではない私＝公』の李登輝になることを常に追求しなければならない」という意味だ。李登輝曰く、戦後の台湾は国民党が持ち込んだ「皇

帝による統治」の時代が長く続いた。ときの王朝の皇帝が「私」の意のままにまつりごとを進める中国式価値観だという。しかし、民主主義社会の台湾において最高指導者になるためには「私ではない私」になることを追求し続けなければならない。そこで、敬虔なキリスト教信者だった李登輝が、折に触れて手に取っていた新約聖書「ガラテヤの信徒への手紙」にある一節をモチーフとし、自身の政治信条を表すために作った造語であったが、特に政治家から揮毫を求められたときには好んでこの言葉を選ぶのが常であった。

2. 台湾の民主化実現のカギ

李登輝は、「自分は22歳まで日本人だった」と言って憚らなかったし、「日本が理想として作り上げたのが李登輝という人間」と言うことさえもあった。戦前の、自由な学風のなかで教養を重視する旧制台北高校のエリート養成教育を経て作り上げられた自身のバックグラウンドを自負する意味もあったのだろう。そのため、在任中も退任後も、「日本びいきが過ぎる」と批判されることもあっただけでなく、あまつさえ「実は李登輝の両親は日本人であるがゆえにかくも媚日なのだ」というデマが流布されたこともあった。その理由は、李登輝が190センチ近い長身なのに、父親はさほど背が高くないから、という根拠に乏しいものであった。李登輝は苦笑しながら「確かに親父は小さかったが、実は母は当時の女性としては長身でノミの夫婦だった」と言うのである。確かに日本統治下で撮影された家族写真を見ると、李登輝の母親の押し出しががいいのを見てとれる。

1999年、台湾中部で発生した921地震によって台中市にあった日本人学校も全壊したが、新校舎の再建式典に李登輝は夫人を代理として出席させた。出席するとまた「日本に媚びている」などの批判が出るためだったという。

望むと望まざるとに拘わらず、台湾の政治家として最高ポストの総統にまで上り詰めた李登輝だったが、今もなお台湾政治における最大の謎とも言われているのが「なぜ蔣経国は李登輝を抜擢し続けたか」である。蔣経国はその理由を李登輝本人にも告げたことはなかったというし、公開さ

れた蔣経国日記にもその謎を解く記載はなかった。肝心の当事者がすでにこの世にいないので、多くの関係者が様々な持論を展開するばかりであるが、李登輝自身も蔣経国に尋ねたことはなかったという。筆者も何かの話の延長でそのことに話題が及んだ際、李登輝に聞いてみたことがある。李登輝は「これは私の推測だが」と前置きしたうえで次のように話した。

「おそらく蔣経国は私の中に『日本人』を見たのだろう。あるいは『日本精神』と言ってもよいかもしれない。蔣経国はソ連に留学していたから、外から客観的に中国や国民党というものを観察しただろう。私はもともと農業経済の学者で、台湾の農民の暮らしを少しでも楽にしてやりたいのが目的だったから、農村改革のために政治の世界に引っ張られたからといって、少しでも良いポストを得たいとか、もっと出世したいという欲がなかった。そのかわり、会議に出れば仕事のために、政府にとっては耳の痛いようなこともズバズバ言うし、蔣経国にすり寄ることも必要なかった。そういう私の姿勢のなかに蔣経国は『日本精神』を見たんじゃないかと思う。」

「日本精神」とは、最近では台湾で耳にすることも少なくなったが、日本統治下で教育を受けた世代、つまり李登輝に代表される世代がまだ元気だった2000年代まではよく耳にする言葉であった。司馬遼太郎『街道をゆく 台湾紀行』に「老台北」の名で博覧強記の水先案内人として登場する蔡焜燦の著作『台湾人と日本精神(リップンチェンシン)』で一躍日本人の間でも知られるようになったが、台湾語で使われる「日本精神」とは「勤勉である・約束を守る・礼節を重んじる・嘘をつかない・勤儉である・清廉潔白である」ことを意味するのだという。

蔣経国による李登輝の重用は、「催台青」と呼ばれる本省人若手エリートの登用政策の延長と解釈できる向きもあるだろう。しかし、それが全てではなく、李登輝自身が感じていたように、国民党といえども一枚岩ではなく、お互いが牽制しあう権力闘争のなかで、蔣経国は李登輝を異質なものと捉え、その異質さの原因たる「日本的なもの」を評価したのかもしれない。自分の推測を披露し

た李登輝が「おそらく当たっているだろう」と付け加えたのを今も覚えている。

李登輝の総統就任時、すでに野党の結成は黙認され、世界最長の戒厳令も解除されていたが、李登輝は国民党内で微妙にバランスを取りながらも、民主化、自由化を着実に進めていく。91年には「動員戡乱時期臨時條款」を廃止して国共内戦を事実上終わらせ万年国会を解散、92年には刑法100条を改正して完全な言論の自由を実現させた。また、97年には憲法改正により中華民国の一省としての位置付けだった台湾省を凍結して実質的に廃止、99年にはドイツの放送局のインタビューに対して中華民国は建国以来、一貫して主権独立国家であり、「特殊な国と国との関係」であると発言した。言い換えれば、兩岸それぞれに国家があるとの認識を示し、台湾は中国とは別個の存在であることを強調したのである。蔡英文は2022年の国慶節演説において、李登輝の「二国論」をトレースするかたちで「中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない」と発言したが、さもありなん、蔡英文は李登輝政権期に国家安全会議諮問委員として「二国論」の起草に携わっていたからである。

閑話休題。蔣経国は李登輝のなかの「日本的なもの」を評価して副総統にまで抜擢し、その結果、李登輝は12年にわたって総統を務め、台湾の民主化を進めた。その過程に多くの困難があったことは想像に難くないが、それでもなお民主化をやり遂げた信念の源はなんだったのか。前述したように、台湾の民主化は「民の欲するところ」であり、政治家として国家の指導者となった以上、「私」を捨て去ることを追求しなければならないと考える李登輝であるから、「公」のために民主化を進めようという意志は理解できるが、その原動力はなんだったのか。愚問と思いつつも率直に尋ねた私に、李登輝の答えは明快だった。「日本教育だよ。李登輝という人間はつま先から頭のとっぺんまで日本教育で出来ている。人として生まれてきたからには『公』のために尽くせ。そう叩き込まれてきたんだ。だから私は総統になって権力を手にしたときも、『私』のことは全く考えることなく『公』のために使おうと決心できたんだ」。そして李登

輝はこう続けたのである。「だから私が最後まで決意を貫き通して台湾の民主化を成功させられたのは、日本のおかげでもあるんだ」。

3. 祖国とは国語

率直に言って李登輝の母語は間違いなく日本語であった。それもむべなるかなで、李登輝は本島人（日本統治時代における台湾人に対する呼称）でありながら家庭でも日本語を常用する「国語家庭」であったため、家庭の内でも外でも日本語で生活する環境で育った。ただ、李登輝によると「やはり台湾人だから」という理由で公学校高学年の頃から近くの廟で開かれていた台湾語の塾へ通わされたという。また、「22歳まで日本人だった」と述懐するとおり、李登輝が中国語を習い始めたのは戦後、国民党が台湾にやって来てからである。総統在任中はあまりにも中国語の発音が下手くそなのを新聞で批判されたこともあったというが、大学を卒業するような年齢で新しい言語を身につけることは容易ではない。李登輝の中国語を批判した記事を書いたのは若い記者だったというが、「その記者はなぜそんな記事を書いたのか。それは台湾の歴史を教えられていないからだ。歴史を知らないから、なぜ私の中国語がこんなに下手なのかが分からない。これもまたひとつの『台湾の悲哀』だな」と李登輝はその記者に同情さえ寄せるのである。

李登輝は退任総統ゆえに相応の礼遇が与えられており、李登輝が乗る車両は白バイやパトカーが先導し、信号は制御されるのでノンストップで移動する。また、SPに相当する警護人員が付く。歴代総統には蔣経国が「七海」、陳水扁が「玉山」、蔡英文が「永和」というように、いわばコードネームが付けられる。李登輝のそれは「大安」であり、国家安全局に所属する「大安組」のSPが李登輝自身や自宅を警護するのである。李登輝が事務所へ出勤して来たり、外出する際には必ずSPが同行するわけだから、筆者も自然と同世代のSPたちと親しくなっていく。ある時、SPたちにこう言われたことがある。「お前の喋っている中国語はラオパンの中国語と同じだ」と。この場合のラオパンとは中国語で「オヤジ」の意味であり、秘

書や書生たちが親しみを込めて自分が仕える政治家を呼ぶのと同様である。さて、私と李登輝の中国語が「同じ」とはどういうことか。彼らに言わせると「言っている意味は分かるが、なんとなくちょっと違う。どうも外国人が喋っている中国語のような感じ。それからたまに日本語っぽい単語が出てくる」のだそうだ。筆者も自覚していることだが、中国語の文法の語順がネイティブたる台湾の人々とは異なっていたりすることがある。要は、頭の中で、日本語で考えたことを中国語にしているからどうしても日本語的な文法に中国語が「引っ張られる」のであろう。あるいは、台湾も日本も同じ漢字を用いており、なおかつ台湾では繁体字という「正統な」漢字が使われている。そのために、日本語の単語を試しに中国語読みしてみると意外に通じることも少なくない。もちろんこれだけ多く日本の商品が流入し、日本のドラマや映画もふんだんに目にしている台湾の人々だからこそ、というのも一因かもしれない。いずれにせよ、通じることは通じるが、「台湾人は普段そんな言い方しない」という表現を筆者も李登輝もたまに使うのだそうだ。SPたちが抱く、これらの「違和感」の原因は、間違いなく筆者の母語が日本語だからということであろうし、畢竟、李登輝のそれもまた日本語だからということになるであろう。

もうひとつ、興味深いエピソードをご紹介します。前述したとおり、李登輝にとって中国語は、長じてから身につけた、いわば「外国語」であった。総統を退任して年齢を重ねてくると、中国語で話す機会は減っていき、講演や挨拶なども台湾語で行うのが常となっていたが、この台湾語原稿の草案を作成するのは、台南出身の同僚の役目だった。台湾南部では家庭だけでなく街なかでも日常的に台湾語が使われている。そのため、台北をはじめとする北部の人たち、特に若者のなかには「台湾語は分からない」、「聞いて理解できるけど話せない」という割合が非常に高いが、南部の人たちにとっては台湾語を自由自在に操る人たちも多い。ある時、李登輝の執務室へ入り、講演原稿の打ち合わせをしてきた同僚がニヤニヤしながら私のところへやって来た。今さっき李登輝に見

せた原稿にはなにやら鉛筆でよみがなが振ってある。よく見るとよみがながカタカナで、それは台湾語の単語のよみがながだというのである。聞いてみると、同僚曰く「ラオパンの台湾語はそれほど上手じゃないよ」という。つまり、同僚が作成した原稿のなかに「禁忌」という単語があったのだが、李登輝は禁忌を台湾語でどのように発音するか知らなかったのだそうだ。そこで「何と読むんだ」と聞かれた同僚が「禁忌は台湾語で『キンキー』です」と答えると、李登輝はおもむろにカタカナで読み方を書き込んだのだという。それが面白くて同僚は私に見せに来てくれたわけだが「やっぱりラオパンの母語は日本語なんだな」と言うのも忘れなかった。事実、日常的に日本語を使う「国語家庭」出身というだけでなく、旧制台北高校から京都帝国大学へと日本語で高等教育を受けた李登輝にとって、まさに思考を司る言語は間違いなく日本語だったのだと思う。

「祖国とは国語」とは、ルーマニアの思想家エミール・シオランの言葉だが、シオランはこう言っている。「我々はある国に住むのではない、ある国語に住むのだ。祖国とは国語だ。」誤解を恐れずに断言すれば、この意味で、李登輝の祖国とは日本であったのだろう。しかし、日本の敗戦は統治する側の日本と、される側だった台湾の50年にわたる関係に終わりを告げた。それによって台湾は日本の手を離れ、国民党の支配下に置かれることになり台湾に中国語の社会が出現したのである。戦後の台湾社会では、家庭内はさておき、公の場で中国語以外の言語を話すことはご法度であった。学校でうっかり台湾語を話すと、罰として「方言札」と呼ばれる木の板を首からぶら下げられて立たされたという。ある台湾人は「あいうえおが一夜にしてボポモフォ（中国語の発音記号のこと）に変わった」と表現して言語の変化を嘆いたが、李登輝もまたそのうちの一人であっただろう。李登輝の自宅に行くと、夫人の曾文恵の話し相手になることも多かったが、曾文恵は筆者に向かって幾度となく言ったものである。「早川さん、主人はね、台湾の総統までやってくせに、いつだって日本のことを心配してるのよ。」戦後、学者としての道を歩みながらも、請われて入った

政治の世界で李登輝は総統にまで上り詰め、台湾の民主化を成し遂げた。そこには間違いなくひとりの台湾人として台湾を良くしていきたい、台湾の人々に民主主義と自由をもたらしたいという希望があった。しかし同時に、「かつての祖国」である日本のこともまた気懸かりであり、心配であり、その行方をいつも気にかけていたのである。李登輝は日本人に向けて、特に若い日本からの来客に向けて講演すると、「日本がリーダーとなってアジアを引っ張って行ってほしい。覇権国家の中国がアジアのリーダーになると世界中が迷惑する。日本が同じ民主国家の台湾と手を携えてアジアをリードし、国際社会で活躍することがアジア全体の利益になるのだ」と毎度のように訴えていた。李登輝にはいわば台湾と日本という「二つの祖国」があり、このどちらの未来に対しても李登輝は大きな関心を寄せていた。そして「だからこそ、日本には強くなってほしい」と願い続けていたのである。

4. おわりに

99年に台湾中部で921地震が発生した際、世界で最初に救援隊を台湾に送り込んだのは日本だった。筆者が台湾へ留学に来たのが2007年だったが、その当時でも筆者が日本人だと分かると「真っ先に台湾に来てくれたのは日本だった」と感謝されることも少なくなかった。その数年後、311大震災で傷ついた日本に、有形無形の大きな支援を寄せてくれた台湾に対する感謝の気持ちは、筆者を含めて多くの日本人が今もなお共有しているだろう。また、コロナ禍では、2021年5月に市中感染が急拡大した台湾に対し、日本が迅速なワクチン寄贈を実現している。6月4日のあの日、ワクチンを載せた日航機が桃園国際空港へと飛来する光景を、台湾の全ニュースチャンネルが生中継していた。当日、日本台湾交流協会台北事務所には足の踏み場もないほどの感謝の花が届けられ、担当者は嬉しい悲鳴を上げていたとも聞く。台北101ビルや圓山大飯店はライトアップで日本への謝意を示し、SNS上では「謝謝日本」の言葉が踊った。先日の能登半島地震では、台湾から早々に巨額の義援金が贈られたことは周知の

通りであり、まさに日本と台湾が「善の循環」で結ばれているのは間違いのない事実なのであろう。

日本台湾交流協会が台湾で2021年度に行った調査によると「最も好きな国」は日本が60%でダントツの首位であった。しかし、「台湾に最も影響を与えている国」となると日本は3位に順位を落とし13%、1位は米国の58%で、2位は中国の25%であった。この設問は台湾の安全保障を念頭に置いたものと推測されるが、やはり「いざというとき」に頼りになるのは、国内法たる台湾関係法で台湾の防衛を維持することを定めている米国であった。ただ一方で、台湾民意基金会在2022年3月に行った調査によると、「もし中国が台湾に武力侵攻してきた場合」について、「米国は軍を派遣して助けてくれるか」、「日本は軍を派遣して助けてくれるか」のそれぞれで、「助けてくれると信じる」割合は米国が34.5%、日本が43.1%と、日本に対する期待が米国を上回る結果であった。米国への信頼度が揺らいだ要因分析

については他に譲るが、日本に対する期待の高さには、日本からのワクチン寄贈が大きく影響しているのだろうと筆者は考える。921地震の救援隊も、ワクチンも、台湾に手を差し伸べたのは日本が一番だった。2番目はどこなのか、寡聞にして知らない。やはり外交の現場においては「一番じゃなければダメなんです」ということを痛感するが、誰よりも先に助けに来るということはそれだけ大きなインパクトを残し、手を差し伸べられた側は長い間、感謝の気持ちを持ち続けることの証左であろう。李登輝の「日本には強くなってほしい」という願いは、安全保障の面だけに限らない。台湾の隣に、何かあれば率先して台湾に寄り添い、手を差し伸べ、支援してくれる頼もしい存在がいてくれることを願っていた。

今、日本と台湾の関係がどちらかの片思いではなく、李登輝が願ったような、お互いに助け合う関係になりつつあることを、李登輝の側に仕えた日本人としてうれしく思う。

日本台湾交流協会事業月間報告

12月	内容	場所
1日	日本語専門家派遣事業（主催）	台北市（台北第一女子高校）
1日、22日	ラジオ番組「21世紀の台湾と日本～好久不見！謝謝台湾！」（名義）	ラジオ放送（東京）
2日	2023年中国語スピーチコンテスト東京大会（名義）	東京都
3日	2023年度第2回日本語能力試験（共催）	高雄市
7日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（中正小学校）
7日	日台パートナーシップ強化セミナー（ジェットロ岐阜、TJPO との共催）	オンライン
8日	しめ縄飾り講座（主催）	高雄市（高雄事務所日本文化センター）
8日～9日	中興大學国際学術シンポジウム及び実践フォーラム（助成）	台中（中興大学）
9日	2023年度台湾日本語文学会国際学術シンポジウム—国際教育としての台湾日本語文研究のブレイクスルー—（名義）	台北市（中国文化大学）
9日～15日	京都橘高校吹奏楽部訪台イベント（名義）	台北市、高雄市
12日	第47回貿易経済会議本会合	台北市
13日	第6回第三国市場協力委員会	台北市
13日	領事出張サービス	台中市
13日	日本語サロン（主催）	高雄市（高雄事務所日本文化センター）
13日	オンライン訪日プログラム（第1回）（主催）	オンライン
13日	日本語専門家派遣事業（主催）	桃園市（中央大附属中壢高校）
13日～19日	第16回アジア国際子ども映画祭（JENESYS）（主催）	大阪府、兵庫県、徳島県
14日	領事出張サービス	台南市
15日	日本語専門家派遣事業（主催）	桃園市（大成中学）
15日	AGC日本語プレゼンテーションコンテスト【日本語専門家審査委員】（名義）	台中（台中科技大学）
15日	淡江大学国際学術シンポジウム（助成）	台北市（淡江大学）
15日～1月15日	国際交流基金巡回展「マンガ北斎」（共催）	台中（帝国製糖所）
17日	2023年日本語スピーチコンテスト台北大会（JALスピーチコンテスト）【部長・日本語専門家審査委員】（名義）	台北市（福華飯店）
18日	日本語専門家派遣事業（主催）	台南市（台南第二高校）
20日	日本語の教え方講座（主催）	高雄市（高雄事務所日本文化センター）
20日	生け花池坊展（名義）	台北市（新光三越台北信義）
20日	日本語専門家派遣事業（主催）	桃園市（中壢商業高校）
22日	日本語専門家派遣事業（主催）	台南市（陽明工商）
22日	日本語専門家派遣事業（主催）	南投県（日新中学）
25日	語言訓練測驗中心（LTTC）外務大臣表彰（主催）	台北市（大倉飯店）
25日～31日	客員教授派遣（上村威・明治大学准教授）（助成）	台中市（中興大学）
27日	日本語専門家派遣事業（主催）	嘉義県（北興中学）
27日～1月3日	客員教授派遣（清水唯一朗・慶應義塾大学教授）（助成）	台北市（中国文化大学）

片山和之台北事務所代表が着任しました

令和5年11月13日付にて台北市事務所代表として片山和之が就任し、同月17日に任地に着任いたしました。
12月11日には、蔡英文総統を表敬し、着任挨拶を行いました。



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2024年1月 vol.994

2024年1月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

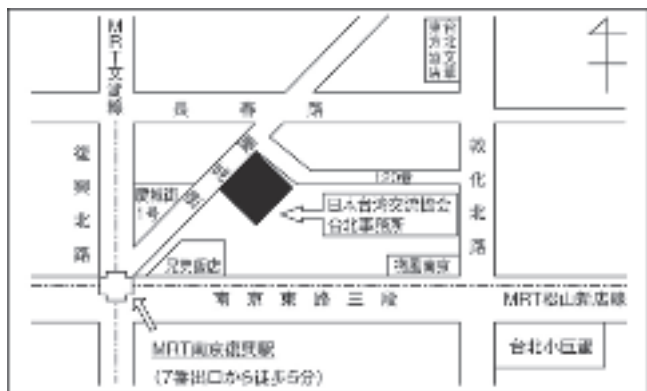
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



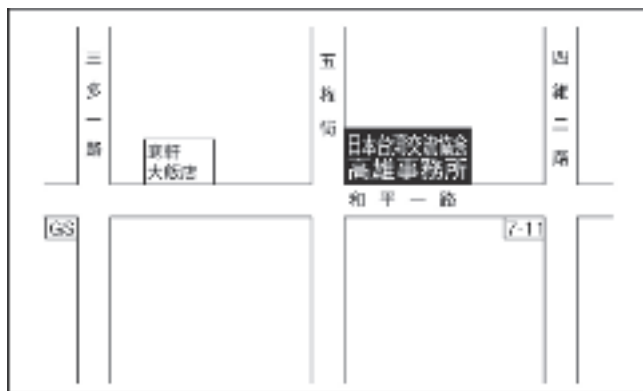
台北事務所：

台北市松山區慶成街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

